



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年8月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	7,197	22.6	667	58.7	812	88.7	477	46.8
26年12月期第2四半期	5,873	1.3	420	△28.1	430	△30.5	324	△27.5

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 738百万円(190.2%) 26年12月期第2四半期 254百万円(△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	38.30	—
26年12月期第2四半期	25.03	—

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	22,792	15,961	69.8
26年12月期	22,189	15,685	70.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 15,912百万円 26年12月期 15,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	20.00	—
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年12月期の第2四半期末の配当金は当該併合前の株式に対する金額であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	10.0	1,300	19.4	1,420	26.6	880	△26.4	70.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) (株)小野測器宇都宮

平成27年4月1日付で当社を存続会社とし、特定子会社であった(株)小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社は消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期2Q	13,000,000株	26年12月期	13,500,000株
27年12月期2Q	663,341株	26年12月期	1,018,677株
27年12月期2Q	12,456,314株	26年12月期2Q	12,979,754株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善などから所得拡大への機運が高まり、消費の回復傾向や設備投資の増加へと次第に波及するなど、消費増税後の落ち込みの影響から緩やかに持ち直して参りました。一方、世界経済においては、米国が堅調な回復を見せる一方、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念などの不確実性が顕在化するなか推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界等においては、自動車販売台数の伸び悩みがあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資に増加傾向が見られ、当第2四半期連結累計期間の受注高は75億7千2百万円（前年同期比22.7%増）、売上高は71億9千7百万円（前年同期比22.6%増）となり、受注残高は64億2千6百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については開発要素を含む案件において工数を投入したことや、購入品比率の高い案件が含まれていたこと、減価償却費の増加などにより、売上原価率は53.0%（前年同期は50.5%）となりました。また販売費及び一般管理費は、プロモーション費用の増加、研究開発費の増加、人件費の増加等により、前年同期に比べ2億2千9百万円増加しました。これらのコストの増加要因があったものの、増収効果が上回り、営業利益は6億6千7百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益は8億1千2百万円（前年同期比88.7%増）、四半期純利益は4億7千7百万円（前年同期比46.8%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、新実験棟を栃木県宇都宮市に新設（平成27年2月竣工、4月稼働）したことによる補助金収入1億2千5百万円を営業外収益に計上しております。

また、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。詳細は添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高は24億6千万円（前年同期比6.5%増）、売上高が23億7千5百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3億4千8百万円（前年同期比58.9%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、堅調に推移しております。トルク計測機器は東南アジア向けの受注が堅調であり、国内においても自動車性能試験装置組込が回復してまいりました。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品を含めて音響・振動解析装置が好調で、生産ライン向けの振動判定装置を含めて前年比を大きく上回る受注を獲得することができました。自動車性能計測機器は、自動車部品用の異音検査装置と燃焼解析装置が好調に推移しております。また燃費計測システムも海外向け販売を中心に好調に推移しております。

当セグメントでは、第1四半期が堅調に推移した後、4月から5月にかけて落ち込みが見られたものの、6月に入り復調傾向となりました。また、継続的な原価改善を進めており、収益を伸ばすことができました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に好調な企業収益に支えられ、受注高は51億5百万円（前年同期比32.5%増）、売上高が48億1千5百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益は3億1千7百万円（前年同期比59.4%増）となりました。当セグメントでは、昨年受注した案件の売上高が伸びたものの、開発要素を含む案件において工数を投入したことや、大型案件の一部において購入品比率が高かったこと、また平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却を開始したことなどにより、原価率が上昇し収益性はやや低下しました。

当セグメントでは受注残高が増加しており、今後とも原価・納期の管理に注力するとともに、標準化を推し進めて原価改善と品質の向上に努めてまいります。また、新実験棟により開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は9千3百万円(前年同期比31.6%増)、営業利益は3百万円(前年同期比5.8%減)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は6百万円(前年同期比3.3%減)であります。

(参考) セグメント別の受注実績および売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,310	2,460	149	6.5
特注試験装置及びサービス	3,853	5,105	1,252	32.5
その他	71	93	22	31.6
(調整額)(注)1	△64	△86	△22	—
合計	6,170	7,572	1,401	22.7

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,214	2,375	161	7.3
特注試験装置及びサービス	3,651	4,815	1,163	31.9
その他	71	93	22	31.6
(調整額)(注)1	△64	△86	△22	—
合計	5,873	7,197	1,324	22.6

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	219	348	129	58.9
特注試験装置及びサービス	199	317	118	59.4
その他	3	3	△0	△5.8
(調整額)(注)1	△2	△2	△0	—
合計	420	667	246	58.5

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は227億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券評価による増加であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は68億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、前受金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は159億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千6百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円(0.8%)増加し、31億2千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億2千6百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千3百万円、売上債権の減少額1億6千5百万円、仕入債務の増加額2億2千6百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億4千1百万円(61.2%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千2百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億1千万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額1億2千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5百万円(0.8%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千9百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済2億7千万円、配当金の支払額2億4千9百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5億6千4百万円(539.0%)の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、第1四半期に業績が上振れしたことから、平成27年4月22日に第2四半期連結累計期間の業績予想および通期業績予想につきまして上方修正いたしました。しかしながら、4月から5月において、計測機器を中心に減速が見られ、また特注試験装置の一部で納入時期の変更が生じたことなどから第2四半期連結累計期間の売上高は予想を下回りました。また、新実験棟の減価償却を開始したこと、新技術・新製品開発を加速したことなどから費用が増加し、利益金額についても予想を下回りました。

第3四半期以降につきましては、世界経済においてはギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念などの不確実性があるものの、前年同期を上回る受注残高を確保していること、また収益性の良い計測機器の足元の受注が回復基調となったことから、平成27年4月22日公表の通期業績予想を維持し、その達成に注力してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却するとともに、平成27年3月18日の取締役会決議により、自己株式の取得を実施しております。自己株式の消却および取得に関しましては、平成27年3月5日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」および、平成27年3月18日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、ならびに平成27年7月1日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の特定子会社であった株式会社小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。詳細は添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が96百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	3,127
受取手形及び売掛金	2,301	2,384
商品及び製品	373	464
仕掛品	1,363	1,363
原材料及び貯蔵品	446	436
繰延税金資産	85	92
その他	173	101
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	7,845	7,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,847	4,857
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,322	1,303
有形固定資産合計	12,088	12,078
無形固定資産		
無形固定資産	105	172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,798
従業員に対する長期貸付金	0	0
繰延税金資産	494	477
その他	242	295
投資その他の資産合計	2,150	2,570
固定資産合計	14,344	14,821
資産合計	22,189	22,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,547
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	48	231
賞与引当金	51	71
その他	1,326	1,216
流動負債合計	3,286	3,607
固定負債		
長期借入金	1,420	1,150
役員退職慰労引当金	166	154
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,611	1,898
その他	4	4
固定負債合計	3,217	3,223
負債合計	6,504	6,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	7,422	7,130
自己株式	△931	△624
株主資本合計	15,425	15,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	620
為替換算調整勘定	35	46
退職給付に係る調整累計額	△82	△194
その他の包括利益累計額合計	221	472
少数株主持分	38	49
純資産合計	15,685	15,961
負債純資産合計	22,189	22,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,873	7,197
売上原価	2,965	3,814
売上総利益	2,907	3,383
販売費及び一般管理費	2,487	2,716
営業利益	420	667
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	20
賃貸収入	11	21
補助金収入	-	125
その他	8	13
営業外収益合計	38	181
営業外費用		
支払利息	2	4
売上割引	12	12
支払手数料	7	4
賃貸収入原価	-	11
その他	5	4
営業外費用合計	28	36
経常利益	430	812
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	432	813
法人税、住民税及び事業税	56	270
法人税等調整額	33	59
法人税等合計	89	329
少数株主損益調整前四半期純利益	342	483
少数株主利益	17	6
四半期純利益	324	477

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	342	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	351
為替換算調整勘定	△11	14
退職給付に係る調整額	-	△111
その他の包括利益合計	△88	254
四半期包括利益	254	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	727
少数株主に係る四半期包括利益	18	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	813
減価償却費	230	308
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	2	4
補助金収入	-	△125
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,270	165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△309	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	226
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	124
その他	△98	△59
小計	1,490	1,479
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△621	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△810
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△6
補助金の受取額	-	125
保険積立金の積立による支出	-	△44
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	-
長期借入金の返済による支出	△145	△270
自己株式の純増減額(△は増加)	△1	△150
配当金の支払額	△257	△249
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	25
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094	3,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式144,300株を1億4千9百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、663,341株、6億2千4百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,214	3,651	5,866	7	5,873	—	5,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	2,214	3,651	5,866	71	5,937	△64	5,873
セグメント利益	219	199	418	3	422	△2	420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,375	4,815	7,191	6	7,197	—	7,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	86	86	△86	—
計	2,375	4,815	7,191	93	7,284	△86	7,197
セグメント利益	348	317	666	3	669	△2	667

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。